

大分県の財務諸表（指標編）

（統一的な基準）

令和4年度決算

指標編	目次
1	指標分析の視点
2	県民一人当たり資産額、負債額
3	有形固定資産の行政目的別割合
4	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
5	社会資本等形成の世代間負担比率
6	債務償還比率
7	県民一人当たり行政コスト
8	県民一人当たり行政コスト（コスト区分別）
9	受益者負担の割合

総務部 財政課

1 指標分析の視点

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂、総務省）に基づき、財務諸表から各種指標を算定します。指標分析の視点は以下のとおりです。

分析の視点

分析概要

指標

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、といった視点に基づくものです。従来の決算統計では、財政力指数や経常収支比率、地方財政健全化法では、実質公債費比率や将来負担比率等といった財政指標が既ありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって、初めて得られます。

- 県民一人当たり資産額
- 有形固定資産の行政目的別割合
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か、といった視点に基づくものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法の将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能です。

- 社会資本等形成の世代間負担比率

持続可能性

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)、といった視点に基づくものです。県の負債に関する情報は、現行の予算説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されますが、貸借対照表では、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることが可能です。

- 県民一人当たり負債額
- 債務償還比率

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか、といった視点に基づくものです。行政の効率化は、行政評価等においても個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は大分県の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

- 県民一人当たり行政コスト

自律性

歳入はどのくらいの税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)、といった視点に基づくものです。決算統計の歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで、負担割合の水準の適正さの判断指標として用いることが可能です。

- 受益者負担の割合

2 県民一人当たり資産額、負債額

県民一人当たり資産額は、減価償却による有形固定資産の減などにより資産総額は減少したものの、県人口の減により前年度に比べ9千円の増(+0.5%)となっています。また、県民一人当たり負債額は、地方債残高の減少などによる負債総額の減に伴い、前年度に比べ5千円の減(▲0.5%)となっています。

<計算式> 資産額(負債額)÷住民基本台帳人口(令和5年1月1日時点:1,123,525人)

	R4	R3	R4-R3	増減率
資産額	21,886億円	21,935億円	▲49億円	▲0.2%
負債額	12,406億円	12,549億円	▲143億円	▲1.1%
県民1人当たり資産額	1,948千円	1,939千円	9千円	0.5%
県民1人当たり負債額	1,104千円	1,109千円	▲5千円	▲0.5%

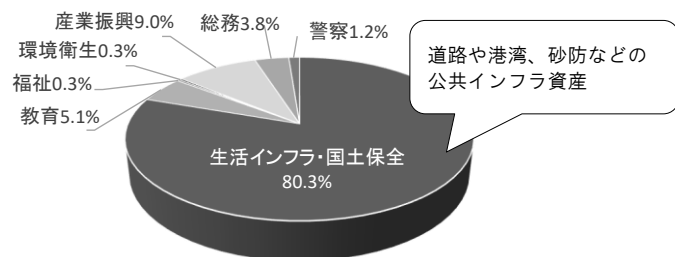
3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産は、インフラ資産が多くを占めており、新たな資産が完成した一方、減価償却が進んだことにより、前年度に比べ80億円の減(▲0.4%)となっています。なお、総務では、ホーバーターミナルの建設が進んだことにより前年度に比べ18億円の増(+2.5%)、産業振興では、種苗生産施設の整備により前年度に比べ17億円の増(+1.0%)となっています。

<計算式> 各行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産合計額

(単位:億円)

	R4		R3		R4-R3	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
有形固定資産合計	19,528	100.0%	19,608	100.0%	▲80	▲0.4%
生活インフラ・国土保全	15,683	80.3%	15,793	80.5%	▲110	▲0.7%
教育	997	5.1%	1,002	5.1%	▲5	▲0.5%
福祉	62	0.3%	62	0.3%	0	0.0%
環境衛生	54	0.3%	52	0.3%	2	3.8%
産業振興	1,763	9.0%	1,746	8.9%	17	1.0%
総務	734	3.8%	716	3.7%	18	2.5%
警察	235	1.2%	237	1.2%	▲2	▲0.8%



4 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

インフラ資産を中心とした減価償却累計額の増加により、県全体として前年度に比べ1.2ポイント増の54.5%となっています。

<計算式> 減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

行政目的別の有形固定資産減価償却率

(単位:%)

	県全体	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察
R4 (償却資産保有割合)	54.5 (100.0)	54.5 (84.3)	49.1 (3.7)	48.0 (0.2)	41.7 (0.2)	56.0 (8.3)	50.7 (2.3)	61.4 (1.0)
R3	53.3	53.3	47.7	46.3	41.9	55.6	49.5	60.4
R4-R3	1.2	1.2	1.4	1.7	▲0.2	0.4	1.2	1.0

資産ごとの有形固定資産減価償却率

(単位:%)

	県全体	事業用資産	インフラ資産	物品
R4 (償却資産保有割合)	54.5 (100.0)	55.1 (8.7)	54.4 (90.4)	51.5 (0.9)
R3	53.3	53.9	53.3	51.1
R4-R3	1.2	1.2	1.1	0.4

5 社会資本等形成の世代間負担比率

臨時財政対策債の新規発行の減などにより地方債残高は減少したものの、強靱な県土づくりの推進に伴い特例地方債を除いた地方債残高が増加したことにより、将来世代負担比率は前年度に比べ0.8ポイント増の36.4%となっています。

<計算式> 将来世代負担比率=地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計

(単位:億円)

	R4	R3	R4-R3
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	36.4%	35.6%	0.8%
地方債残高(特例地方債を除く)	7,226	7,102	124
有形・無形固定資産	19,851	19,932	▲81

6 債務償還比率

地方債残高の減などにより将来負担額は減少したものの、地方交付税の減などにより経常一般財源等が減少したことにより、債務償還比率は前年度に比べ223ポイント増の1,108%となっています。

<計算式> $\{ (将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等) \} \times 100\%$

	R4	R3	R4-R3
将来負担額—充当可能財源(億円)	11,059	11,184	▲ 125
経常一般財源等(歳入)等—経常経費充当財源等(億円)	998	1,264	▲ 266
債務償還比率(%)	1,108%	885%	223%

8 県民一人当たり行政コスト(コスト区分別)

人件費では職員の新陳代謝等による退職手当引当金繰入額の減、移転費用では営業時間短縮要請協力金の終了や生活福祉資金の新規貸付実績減により補助金等が減となり、県民一人当たり行政コストは減少しています。一方で、物件費等では社会経済の再活性化に向けた観光誘客対策(新しいおおいた旅割)の実施等により増となり、県民一人当たり行政コストは増加しています。

<計算式> 各区分毎の行政コスト÷住民基本台帳人口(令和5年1月1日時点:1,123,525人)

(単位:億円)				(単位:千円/人)			
	R4	R3	R4-R3	(県民一人当たり)	R4	R3	R4-R3
人件費	1,466	1,483	▲ 17	人にかかるコスト	130	131	▲ 1
物件費等	1,324	1,204	120	物にかかるコスト	118	106	12
移転費用	2,437	2,628	▲ 191	移転支的コスト	217	232	▲ 15
その他	91	127	▲ 36	その他コスト	8	11	▲ 3

7 県民一人当たり行政コスト

営業時間短縮要請協力金の終了や生活福祉資金の新規貸付実績減に伴い「移転費用」が減少したことなどにより、純行政コストは前年度に比べ83億円減の5,320億円となり、県民一人当たり行政コストも前年度に比べ4千円減の474千円となっています。

<計算式> 純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和5年1月1日時点:1,123,525人)

	R4	R3	R4-R3
純行政コスト(億円)	5,320	5,403	▲ 83
県民一人当たり(千円/人)	474	478	▲ 4

9 受益者負担の割合

移転費用の減により経常費用は減少したものの、使用料・手数料などの経常収益も減少したため、受益者負担割合は前年度と同率の3.2%となっています。

<計算式> 経常収益÷経常費用

(単位:億円、%)			
	R4	R3	R4-R3
経常収益	168	176	▲ 8
経常費用	5,318	5,442	▲ 124
割合	3.2%	3.2%	0.0%